

【基本方針】【Basic Guidelines】

公益財団法人国連大学協力会は、日本・東京に本部のある国際連合大学（以下「国連大学」）の活動を支援することを目的としており、我が国国内における国連大学の周知と、国連大学本部および同じく東京にある国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の教育・研究活動への支援を行っている。

国連大学は、1975年に創設され、国連大学憲章において「人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ世界的な問題の研究」を行うものとされている。それゆえに国連大学は、国連及び関係機関に対し、革新的な政策の選択肢を支える客観的で偏りのないエビデンス（学術的根拠）に基づく「中立的なナレッジ・ブローカー（知識の仲介者）」としての役割を果たしている。

このことから、国連大学の活動は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と密接に連携し、17の持続可能な開発目標（SDGs）のすべての範囲と一致し、それらを網羅している。国連大学は、5つの大陸に広がる13カ所の研究所とプログラムに、800名以上の研究者とサポートスタッフを配し、学術的な根拠に基づく解決策を見出し、国連システムと国連加盟国がSDGsに掲げられているターゲットを実現するための現実的な政策を提言している。

また、国連大学は独自の教育コースやプログラムを幅広く提供している。分野横断的な問題に力を入れ、今後発生する問題や課題に効果的に対処するために必要な知識や技術を未来のリーダーが身に付けるサポートをし、大学院学位（修士および博士）を授与するコース、専門分野における科目等履修プログラムやコース、ワークショップを実施し、さらに若手研究者が国連大学の政策専門家と共に働きながら学べる機会も提供している。

本法人の2023年度の事業活動は、国連大学の活動に対する我が国国民の関心を一層高め、国連大学本部および国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の教育・研究活動を支援し、本法人の公益事業のさらなる活性化を図ることを基本方針とする。

The Japan Foundation for the United Nations University (JFUNU) aims to support the activities of the United Nations University (UNU) with its headquarters in Tokyo, Japan. To fulfil this purpose, JFUNU has been disseminating UNU to Japan, supporting UNU Headquarters and supporting capacity development and research of the United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability (UNU-IAS) also in Tokyo, Japan.

UNU was established in 1975 by the United Nations (UN) and the UNU Charter mandates the University to devote its work to “research into the pressing global problems of human survival, development and welfare”. Therefore, UNU fulfils its role as a “neutral knowledge broker” that can provide an objective, impartial evidence base to support innovative policy options for the UN and related organizations.

For this reason, the UNU programmes align closely with the 2030 Agenda for Sustainable Development adopted by the United Nations in 2015 and generally encompass the full range of the 17 Sustainable Development Goals (SDGs). UNU has more than 800 researchers and support personnel, working in 14 institutes and programmes on five continents. They are developing solutions based on academic efforts and advocating realistic policies that will enable the UN system and the UN Member States to reach the targets encapsulated in the SDGs.

UNU also offers a range of unique educational courses and programmes. These focus on cross-cutting issues and help equip the leaders of tomorrow with the knowledge and techniques that they will need to effectively address emerging problems and challenges. UNU awards postgraduate (master’s and doctoral) degrees; organizes specialized non-degree programmes, courses, and workshops; and provides opportunities through which young researchers can work alongside, and learn from, policy experts.

The basic policies for JFUNU activities for FY2023 will be to further raise Japanese people's interest in the UNU activities, continue to support UNU Headquarters and capacity development and research of UNU-IAS, and further revitalize our public benefit services.

【事業計画】【Operational Plan】

I. 国連大学の活動への理解と支援を高めるための広報・キャンペーン

[Outreach Campaign on UNU's Activities]

国連大学の実施する人類の存続、発展および福祉にかかわる緊急かつ地球規模の問題の研究及びそれにかかる教育・研修状況について周知を図るとともに、それらの活動への理解と支援を高めるために広報・キャンペーンを行う。

1. 広報資料の作成（継続事業） [Promotional Materials] (On-going Mission)

(1) ニュースレター（継続事業） [Newsletters] (On-going Mission)

国連大学の研究者や短期コース受講生、大学院生へのインタビューを掲載するなど、国連大学を国民に身近に感じてもらえるよう編集内容に工夫を凝らしてきた。特に大学院についてはカリキュラム内容、大学院生の生活ぶりや本法人が大学院生を対象に主催するイベントへの参加の様子なども掲載してきたが、よりいっそう具体的に教育活動等の様子や本法人の活動内容を国民に伝えることを目指す。

(2) 各種パンフレット（継続事業） [Brochures] (On-going Mission)

本法人の活動概要を分かりやすく解説したパンフレット等の充実を図る。

2. インターネットによるキャンペーン（継続事業）

[Campaigns through Internet] (On-going Mission)

(1) ウェブ活用による広報の拡充（継続事業） [Updating of Website] (On-going Mission)

本法人ウェブサイトのコンテンツを充実し、よりわかりやすい情報発信を展開する。SNSによる広報の充実とともに、YouTubeを活用した本法人独自のコンテンツのさらなる充実を図る。

また、引き続き国連大学および国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の広報担当との連携を強化し、国連大学の活動内容やイベント情報の積極的な告知や記事の紹介を行う。

(2) メールマガジン（継続事業） [E-mail magazine] (On-going Mission)

賛助会員および国連大学や国連大学協力会の情報を直接的に希望する人々に、国連大学および国連大学協力会の様々なイベント案内を中心とした広報を展開する。引き続き、週1回発信する。

(3) 若年層への広報活動（継続事業） [Outreach to Young People] (On-going Mission)

国連大学広報部と連携し、若年層の人々を対象とした国連大学見学会を積極的に支援するため、ウェブサイトでの広報を推進する。国連大学見学会は、SDGsへの関心が高い若い人々に対して、国連大学及び国際問題への理解と関心を高めるため、国連大学の活動を紹介するもので、オンラインまたは対面で行う。

(4) ロータリークラブ等での広報活動（継続事業）

[Outreach to the Rotary Clubs, etc.] (On-going Mission)

奉仕活動への関心が高い人々に対して、国連大学の活動への理解を幅広く広報する。その一環として、日本全国各地域のロータリークラブ等でオンラインまたは対面での講演・卓話機会の獲得に努める。

II. 地球規模課題解決に関する知識普及のための講演会・セミナー・シンポジウム等

[Lectures, Seminars, and Symposiums to Disseminate Knowledge regarding Solutions for the Global Issues]

国連大学の活動について人々の理解と支援を高めるため、国連大学と共催で、人類の生存や福祉、発展に関わる地球規模課題解決のための講演会やシンポジウム・セミナーなどを開催する。

1. 講演会（継続事業） [Lectures] (On-going Mission)

説話者のレクチャーを中心として、地球規模課題の知識の普及や理解の促進を図るもので、主として、幅広い国民層を対象に、緊急の地球課題について国連大学の修了生や大学院生を招き、国連の現場での経験や研究活動に基づく講演会等を実施する。実施に当たっては「2. セミナー・シンポジウム等」との合併も可とする。

2. セミナー・シンポジウム等（継続事業）

[Seminars and Symposium, etc.] (On-going Mission)

地球規模課題への取り組みについて、講演者相互の意見交換によるパネルディスカッションや参加者との討議が組み込まれたセミナー・シンポジウムを実施する。実施に当たっては「1. 講演会」との合併も可とする。

III. 国連大学への助成活動 [Grants for the United Nations University]

本法人の主目的が国連大学の行う諸活動について必要な援助・協力を行うことであることから、国連大学への助成活動は最も基本的な活動である。国連大学の教育活動及び研究活動並びに教育研究環境整備に関して助成を行う。国連大学への助成に当たっては、国連大学が真に必要とする分野の活動について、事前に国連大学関係者との連絡調整のもとに助成対象事業などを検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分などについては、本法人の「助成諮問委員会」の十分な審議を経て行うこととする。

1. 教育活動への助成（継続事業）

[Grants for UNU Capacity Development Programmes] (On-going Mission)

国連大学の教育活動は地球規模課題の解決に従事するための高度かつ専門的な若き人材の育成を目的としている。大学院教育と短期研修活動とへの支援を行う。

(1) 国連大学サステナビリティ高等研究所大学院プログラムの大学院生奨学金助成 (継続事業)

[Scholarship Grants for UNU-IAS Postgraduate Programmes] (On-going Mission)

国連大学の実施する大学院プログラムのうち、日本・東京にある国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の実施する大学院プログラム（サステナビリティ学修士課程及び同博士課程）の大学院学生に対し奨学金を助成する。日本において安心して勉学と研究活動に専念できるよう、修学環境を確保する観点から、同大学院プログラム創設時(2010年)より継続的に助成している。特に開発途上国からの学生への支援を重視する。2023年度も引き続き助成する。

(2) 国連大学サステナビリティ高等研究所大学院プログラムの教育活動に対する助成 (継続事業)

[Education Support Grants for Postgraduate Degree Programmes] (On-Going mission)

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）における大学院教育活動の充実を図るため、修士課程学生2名分の授業料相当額を助成する。

(3) 国連大学サステナビリティ高等研究所の実施する短期研修への助成（継続事業）

[Grants for Short-term Seminar by UNU-IAS] (On-going Mission)

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）が行っている短期研修に助成する。特に「国連大学グローバル・セミナー（UNU Global Seminar）」は活動の歴史が長く、多くの修了生が国連や国際機関、教育機関に従事している実績を持っている。日本の若者も多く参加することから、国際相互理解の意義が高く、従前より継続的に助成している。2023年度も継続して助成する。

(4) その他の教育事業への助成（継続事業）

[Grants for the Other Capacity Development Programmes] (On-going Mission)

その他、国連大学との協議により必要とされる教育事業に助成する。

2. 研究活動への助成（継続事業） [Grants for UNU Research Projects] (On-going Mission)

国連大学の研究成果は国連機関や世界の関係者等に対し、提言や解決方法を提示して還元される。この事業は、このような国連大学の研究活動の重要性に鑑み、それらの研究活動への助成を行うものである。日本国内に設置されている研究所の行う研究活動を重視し、必要な研究活動に対し必要に応じて助成する。

3. 教育・研究環境整備のための助成（継続事業）

[Grants for Maintenance of UNU Educational and Research Environment]

(On-going Mission)

国連大学の学生や研究者等が、安心して学習・研究に専念できる環境を維持することが、人類の生存や福祉、発展に関する緊急で地球的な課題の解決を推進する上で重要であることに鑑み、国連大学の教育・研究活動上の環境整備に対して助成する。

(1) 国連大学本部における教育・研究のための施設整備費（継続事業）

[Maintenance of UNU Educational and Research Facilities] (On-Going Mission)

(2) 国連大学図書館の蔵書購入費（継続事業）

[Purchasing Books for UNU Library] (On-Going Mission)

IV. 地球課題解決のための研究及び社会の取り組みについての調査・研究

[Inquiry/Study related to Researches and Social Efforts to Settle the Global Issues]

地球規模課題の解決のための研究や社会の取り組みの実情について、必要に応じて調査・資料収集等を行う。

V. 国際相互理解の促進等に関する事業

[Promotion of International Mutual Understanding]

地球規模課題の解決には、それを醸成する国際相互理解の促進がなされていることが不可欠であり、本法人が国連大学の諸活動を支援・協力するに当たっては、国連大学本部が日本に設置されていることの強みを活かし、国連大学の諸活動に参加する世界各国の人々に、日本理解を含む国際相互理解の促進に資する機会を提供する事業を行う。

1. 国際情報交流事業（継続事業）

[Global Information Exchange] (On-going Mission)

国連大学の教育プログラムは30有余年の歴史を持ち、この間多様な教育活動を展開し、

修了生たちは、国連機関・国際機関・国際 NGO・大学での研究活動など、緊急で地球規模の課題の解決を必要とする現場で活動している。これらの修了生たちは、国連大学での教育期間修了後も、それぞれが関わっている課題の情報交流の機会を欲している。本法人では、1999 年度以来、これらの世界各国で活躍する修了生たちと本法人賛助会員、日本人学生や学識者との国際情報交流の機会を講演会やシンポジウム等と連動して提供している。2023 年度は講演会等と併せて実施する。

2. 日本文化体験事業（継続事業）

[Japanese Culture Experience] (On-going Mission)

国連大学の大学院生や短期研修生並びに多様な講演会等の参加者は世界各国から参集する。これら世界各国から日本にやってくる若い人々に日本文化や日本の社会についての理解を深め、国際相互理解の促進に資するための事業を行う。歌舞伎鑑賞や歴史施設訪問等、日本文化に直に接する機会や日本の先端企業の見学など日本の経済産業活動に直に接する機会を提供する。2023 年度は、歌舞伎鑑賞会と広島訪問を実施する。

VI. 募金活動 [Fundraising Activities]

国連大学は、日本国に本部を置く国連機関として、創設以来 50 年にわたり東京を主要な活動拠点として国際平和への活動をグローバルに展開してきた。しかし、国連大学は他の一般的な国連機関と異なり加盟国の分担金に基づく国連予算からの配分を全く受けていないことから、本法人は創設以来、継続的に国連大学支援のための募金活動を実施してきた。国連大学は、近年、国連の提唱する SDGs に関する研究活動において顕著な貢献をしている。また、2010 年開講の大学院プログラムは国際社会への人材育成という観点のみならず、修了生たち、特にアジア・アフリカなど開発途上国出身者たちが、我が国の文化交流・社会経済交流にもたらす意義は大きい。

本法人は、これまでの募金活動を見直し、「国連大学・国連大学サステナビリティ高等研究所/大学院プログラム支援募金（2021 年 10 月 26 日策定）」に沿い、募金活動推進のための組織も強化し、積極的な活動を展開する。

1. 国連大学・国連大学サステナビリティ高等研究所/大学院プログラム支援募金活動 (名称変更の上継続)

[Fundraising Activities for UNU, UNU-IAS and UNU-IAS Postgraduate Programmes]

(On-going)

国連大学本部の諸活動及び国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）大学院プログラム創設時より実施してきた大学院学生に対する奨学金と国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）大学院プログラムが行う教育研究活動等への支援のための募金活動。国連大学を支援するために国連大学協力会が行う事業活動への支援を含む。

(1) ifScholarship 賛助会員（継続）

[Fundraising Activities for the Scholarship Grants for UNU-IAS Postgraduate Programmes]

(On-going)

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）大学院プログラム創設時より実施してきた大学院学生に対する奨学金および大学院が行う教育活動への支援を得ることを目的としている。

この大学院の意義に鑑み、世界各国から集う学生、特にアジア、アフリカ等開発途上国出身の学生が我が国において安心して勉学に専念できるよう修学環境の確保に資す

る観点から、我が国経済界や篤志家の協力を得て、この寄付金を大学院創設時より大学院学生に対する奨学金として活用している。2023年度においても引き続き募集を積極的に推進する。

(2) **一般賛助会員（継続） [Donation from Supporting Members] (On-going)**

国連大学本部の活動、大学院教育活動及び国連大学協力会の事業活動に対して継続的・安定的な支援を得ることを目的としている。2023年度も引き続き一般賛助会員の募集を行う。

(3) **一般寄付金（継続） [General Donation] (On-going)**

国連大学が実施する研究教育プロジェクト等への助成及び本法人の事業活動へ、任意の時期に任意の金額で支援を得ることを目的としている。2023年度も企業団体他はじめ一般国民にも幅広く協力を呼びかける。

2. 多様な募金活動（継続） [Various Fundraising Activities] (On-going)

古本回収(チャリボン)や古物買取(キモチと。)、ポイントの寄付利用(つながる募金)等及びクラウドファンディングといった形態による募金活動にも引き続き注力する。また遺贈寄付への対応について体制を整えることを目指す。

VII. 本法人の管理運営活動 [Management and Operational Activities of JFUNU]

本法人は、2010年1月に民法法人から内閣府による公益財団法人へ移行認定し、12年目を迎え、諸活動は着実に実施されるようになり、国連大学との円滑な協力体制の下、活性化している。

また、理事会、評議員会及び監事会議の他、国連大学への助成については国際問題専門家・法律家・ジャーナリストよりなる「助成諮問委員会」の意見を徴し、資産運用については資産運用の経験豊富な学識者による「資産運用委員会」の意見を徴し、募金活動については「募金推進委員会」の意見を徴して運営しており、各会議ならびに業務執行理事の権限等の役割分担を明確にしている。

他方、我が国の金融状況は低金利で推移していることに加え、昨今の物価上昇の影響もあり、本法人のキャッシュアウトの継続による運用資産の急激な減少とそれに伴う特定資産運用益の大幅な減少により、厳しい財務運営が続いている。

2023年の本法人の管理運営活動は、そのような状況を強く認識しつつ、丁寧に運営し、公益法人としての社会的責任を果たしていく。

以上